

おとしより相談センター活動実績(小地域ケア会議)

※小地域ケア会議とは

支援困難事例等の支援内容の検討を通じ、ケアマネジメント実践力の向上、地域のネットワークの構築、地域課題の把握を目的とする会議体。

(1) 検討テーマ、実績

包括名	テーマ
板橋	医療との連携に課題があり、金銭感覚が欠如している身よりのない独居
熊野	高齢者の居場所を考える
仲宿	親族と住宅に問題を抱えた認知症高齢者の対応について
仲町	前期高齢者(75歳未満)ひとり暮らし男性の支援について
富士見	開催なし
大谷口	リハビリテーションからの卒業を考える ～社会生活を主軸にした活動への移行について～
常盤台	認知症の人を地域で支える 「他者交流が多い人の支え方をみんなで考える」
清水	認知症一人暮らしに対する防災対策について
志村坂上	認知機能が著しく低下している1人暮らしの女性の成年後見制度の申し立てについて
中台	認知機能低下の高齢夫婦と、精神病を患う娘の家族支援について
蓮根	多重眠剤を内服してしまう男性利用者の生活の暮らしを守る
舟渡	生活状況の破綻により自宅退去を迫られたケースの支援
舟渡 高島平	「子供が事故に遭わないように見守り続けたい」地域を見守ってきた本人の支援
前野	認知症の進行見られる高齢者が、地域との繋がりを大切にしながら生活していく為に私達ができる支援とは
桜川	精神症状により地域とのトラブルのある事例
下赤塚	地域住民へ迷惑行為が続く独居、認知症高齢者の本人の意思決定の権利と在宅生活の限界
成増	認知能力低下があるキーパーソン不在の方の医療や金銭管理について
三園	社会的孤立状態の子どもと同居する高齢者世帯の支援
徳丸	要介護5の妻を介護する夫が在宅生活を継続していくために情報共有の方法について考える
高島平	「不衛生な生活スタイルを変えたいと思うのは援助者の自己満足か？」 ～超高齢独居者への生活支援～
計	実施回数 19回 19事例 参加者数 369名

(2) 会議出席者

おとしより相談センター、おとしより保健福祉センター以外の会議出席者（機関）の延べ参加人数は以下の通り。

医師・歯科医師	7人
薬剤師	19人
訪問看護ステーション等の看護師、リハ職	8人
MSW など医療機関相談員	4人
薬剤師、心理士	2人
主任介護支援専門員	77人
介護支援専門員	63人
訪問介護事業所	4人
通所介護事業所	4人
通所リハビリテーション事業所	4人
福祉用具専門相談員	2人
介護保険施設	1人
有料老人ホーム	2人
地域密着型サービス、短期入所相談員、訪問入浴	4人
民生委員	30人

町会連合会、町会長、自治会	5人
老人会、老人クラブ連合会	1人
生活支援コーディネーター	7人
地域住民（友人、夫、小学校スクールガード、認知症カフェ）	5人
UR 都市機構、都住宅供給公社・管理会社	4人
金銭管理支援の法人、郵便局	4人
社会福祉協議会、権利擁護サポートセンター職員	12人
板橋法曹界弁護士	3人
成年後見人（司法書士、社会福祉士）	3人
シルバー人材センター	2人
警察署（ふれあいポリス）、消防署	5人
福祉事務所職員	3人
福祉系学生	1人

(3) 事例から見た地域課題

19 事例から見た地域課題について、記載があった 28 の課題（重複あり）は以下の通り。

地域課題	課題数	%
ケア（医療、介護、リハ、住まい、生活支援など）が不足している	5	18%
ケア提供者の実践力や連携が不足している	6	21%
地域の方の理解が不足している	8	29%
その他	9	32%

(4) 地域課題の具体的内容

① ケア（医療、介護、リハ、住まい、生活支援など）が不足している

- ・一人暮らしの認知症の方に対して生活費のやりくりができる役割者がいない。
- ・認知症になっても長く通い続けられる居場所の運営支援が必要。など

② ケア提供者の実践力や連携が不足している

- ・支援者間の連携はできているが、対象の高齢夫婦の ACP についてチーム内で共有されていない。
- ・ケアマネは何かあった時のためにサービス継続を勧めている。自立に向け具体的な目標をつくり、本人ができていること、好きなことを続けられるようにすることが必要である。など

③ 地域の方の理解が不足している

- ・認知症の問題について、地域の方はどこか他人ごとと感じている。
- ・認知症とわかったら、誘うことをためらったり、関わらない方が良いのではと、遠巻きに見てしまう。など

④その他

- ・人と人の繋がりをつくることが重要。そのために地域で集まる場所や地域で活動できる場所をつくる必要がある。
- ・区長申立てが必要な大変な状態になってから発見されるケースが多い。早期発見して地域権利擁護、補助、補佐の段階で関わるができるようにしていくことが重要。など

(5)課題解決に向けて行政や関係団体に期待すること

①行政機関との連携や研修会

- ・身寄りのない独居認知症の方に対して、各病院で地域の支援機関と円滑な連携ができるよう、情報共有の連携方法を確立できるように検討してほしい。
- ・高齢分野のみではなく、児童や寡婦等の分野との連携強化し、地域共生社会の実現に向けて行政間も顔の見える関係構築をしていくこと。など

②通いの場や交流機会

- ・既存の老人会やサロンで認知症について学ぶ機会を作ってもらふことや認知症の方も参加できる場の提供、認知症の方でも住んでいくことが出来る地域作り。
- ・地域情報を多く持っている町会への働きかけ。交流会開催に向けた開催時間や施設運用の協力。

③情報提供

- ・今後も支援を継続するにあたり支援者間の相違が大きくなった場合に、相談と支援のバックアップができることの情報発信を行ってほしい。
- ・郵便局、金融機関、薬局など多くの関係機関でおとしより相談センター等の相談窓口を周知していただきたい。など

④その他

- ・個人情報を利用できる条例があると、支援者として情報共有がしやすいため、板橋区でも検討してほしい。
- ・精神疾患等の対応のため包括に心理の専門職が配置されれば良い。など